

平成 18 年 6 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 18 年 2 月 15 日

会社名 アクモス株式会社  
 コード番号 6888  
 (URL http://www.acmos.co.jp/)  
 代表者 責任者役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸  
 問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役  
 氏名 飯島 秀幸  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 15 日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03) 3239 - 2377  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1.平成 17 年 12 月中間期の業績 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月中間期	34	( 17.5 )	16	( - )	24	( - )
16 年 12 月中間期	29	( 28.2 )	1	( - )	8	( - )
17 年 6 月期	63		1		14	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 12 月中間期	67	( - )	728	75
16 年 12 月中間期	8	( - )	118	46
17 年 6 月期	15		200	99

(注) 1.期中平均株式数 平成 17 年 12 月中間期 92,179 株 平成 16 年 12 月中間期 69,071 株 平成 17 年 6 月期 74,747 株  
 2.会計処理の方法の変更 有  
 3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 12 月中間期	0	0	0	0
16 年 12 月中間期	0	0	0	0
17 年 6 月期	0	0	0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月中間期	1,378	1,368	99.3	14,040 84
16 年 12 月中間期	829	817	98.6	10,215 55
17 年 6 月期	891	880	98.7	10,707 98

(注) 1.期末発行済株式数 平成 17 年 12 月中間期 97,472 株 平成 16 年 12 月中間期 79,987 株 平成 17 年 6 月期 82,230 株  
 2.期末自己株式数 平成 17 年 12 月中間期 14 株 平成 16 年 12 月中間期 - 株 平成 17 年 6 月期 - 株

2.平成 18 年 6 月期の業績予想 (平成 17 年 7 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	73	38	50	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 512円 97銭

平成 18 年 6 月期の 1株当たり予想当期純利益(通期)は平成 17 年 12 月 31 日現在の自己株式数(14 株)を除いた発行済み株式数(97,472 株)をもとに計算しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており 実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となることがあります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		355,746		423,755		249,052	
2		12,083		1,999		1,999	
3	2	5,824		7,132		19,674	
4		4		5		5	
		373,650	45.1	432,881	31.4	270,720	30.4
固定資産							
1	1	2,393	0.3	6,074	0.4	2,135	0.2
2		213	0.0	213	0.0	213	0.0
3							
		18,408		2,249		2,249	
		412,607		906,746		594,607	
		21,755		30,077		21,755	
		10		10		10	
		452,781	54.6	939,082	68.1	618,622	69.4
		455,388	54.9	945,371	68.6	620,970	69.6
		829,039	100.0	1,378,253	100.0	891,691	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 一年以内返済予定の 長期借入金		3,000		2,040		2,040	
2 その他	2, 3,5	5,558		5,694		6,084	
流動負債合計		8,558	1.0	7,734	0.6	8,124	0.9
固定負債							
1 長期借入金		3,370		1,330		2,350	
2 新株予約権				600		700	
固定負債合計		3,370	0.4	1,930	0.1	3,050	0.4
負債合計		11,928	1.4	9,664	0.7	11,174	1.3
(資本の部)							
資本金		609,555	73.5	693,250	50.3	643,200	72.1
資本剰余金							
1 資本準備金		401,832		609,202		435,477	
資本剰余金合計		401,832	48.5	609,202	44.2	435,477	48.8
利益剰余金							
1 中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		191,320		67,175		198,160	
利益剰余金合計		191,320	23.1	67,175	4.9	198,160	22.2
その他有価証券 評価差額金		2,956	0.3				
自己株式				1,038	0.1		
資本合計		817,110	98.6	1,368,588	99.3	880,516	98.7
負債及び資本合計		829,039	100.0	1,378,253	100.0	891,691	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			29,230	100.0		34,355	100.0		63,460	100.0
売上原価										
売上総利益			29,230	100.0		34,355	100.0		63,460	100.0
販売費及び一般管理費			30,976	106.0		50,727	147.7		64,699	101.9
営業損失			1,746	6.0		16,372	47.7		1,239	1.9
営業外収益	1		13,093	44.8		6,189	18.0		15,310	24.1
営業外費用	2		19,385	66.3		14,471	42.1		28,804	45.4
経常損失			8,038	27.5		24,653	71.8		14,733	23.2
特別利益	3					92,303	268.7			
特別損失										
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失( )			8,038	27.5		67,650	196.9		14,733	23.2
法人税、住民税 及び事業税			145	0.5		475	1.4		290	0.5
中間純利益又は 中間(当期)純損失 ( )			8,183	28.0		67,175	195.5		15,023	23.7
前期繰越損失			183,136						183,136	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )			191,320			67,175			198,160	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (其他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (其他有価証券) 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 有価証券 (子会社株式及び関連会社株式) 同左 (其他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて算定しております。当中間期末においては、対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 支給見込額基準に基づいて計上しております。なお、当期末においては賞与支給の対象となる従業員がいないため賞与引当金の計上はおこなっておりません。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

#### 表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が1,064千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が1,064千円増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割775千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,510千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,769千円
2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)	2 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)
資産	資産	資産
未収金 4,672千円	未収金 5,302千円	未収金 5,722千円
負債	負債	
前受金 376千円	前受金 362千円	
3 流動負債「その他」のうち主なもの	3 流動負債「その他」のうち主なもの	3 流動負債「その他」のうち主なもの
未払金 3,883千円	未払金 3,850千円	未払金 4,313千円
4 偶発債務		4 偶発債務
(1) 保証債務		(1) 保証債務
リース契約に対するもの		リース契約に対するもの
アクモス・シーディー(株) 1,443千円		アクモス・シーディー(株) 688千円
データ・ブリッジ(株) 1,560千円		データ・ブリッジ(株) 369千円
5 消費税等の取扱い	5 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息                  424千円 為替差益                  1,196千円 投資有価証券 売却益                    9,771千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息                  147千円 新株発行費                19,153千円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産             258千円 無形固定資産              千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息および 配当金                    4,502千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息                  42千円 新株発行費                13,528千円 3 特別利益のうち主なもの 子会社株式 売却益                    92,303千円 4 減価償却実施額 有形固定資産             472千円 無形固定資産              千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息                  642千円 2 営業外費用のうち主なもの 社債発行費                3,348千円 有価証券売却損            2,850千円 新株発行費                22,240千円 3 4 減価償却実施額 有形固定資産             516千円 無形固定資産              千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1. 平成17年2月16日開催の当社取締役会において、第2回新株予約権証券の発行を決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1). 発行する新株予約権の総数 70個</p> <p>(2). 発行価額 1個につき10,000円 (1株につき100円)</p> <p>(3). 発行価額の総額 700,000円</p> <p>(4). 申込期日 平成17年3月8日</p> <p>(5). 払込期日 平成17年3月8日</p> <p>(6). 行使に際して払い込むべき額 (行使価額) 行使価額 1個につき560万円 (1株につき56,000円)</p> <p>行使価額の調整 イ. 当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後 払込額} = \frac{\text{調整前 払込額} \times \text{株式分割・併合の比率}}{1}$ <p>ロ. 当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合は次の算式により調整される。(なお、次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し、または自己株式を処分する場合には、「新発行・処分株式数」には当該発行または処分される株式数を含むものとする。)</p> <p>ただし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。</p> $\text{調整後 行使価額} = \frac{\text{調整前 行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>(7). 行使に際して払い込むべき額の総額 392,700,000円</p> <p>(8). 新株予約権の行使期間 平成17年3月9日から平成19年3月7日迄</p> <p>(9). 新株予約権の行使条件 新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。</p> <p>(10). 割当先及び新株予約権の数 エスペランス1号投資事業組合25個 エスペランス2号投資事業組合25個 エスペランス3号投資事業組合20個</p> <p>(11). 資金の用途 関係会社への投融資資金及びM &amp; A資金に充当</p>		<p>1. 平成17年7月22日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日に、茨城ソフトウェア開発(株)との株式交換を実施しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>2.平成17年 2月16日開催の当社取締役会において、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債金15億円の発行を決議いたしました。が、払込期日の平成17年 3月 8日までに発行の条件を充足できなかったことおよび同年 3月10日割当先の投資事業組合の業務執行組合員(株)バーテックスリンクインベストメンツから割当を全額辞退したい旨の意思表示があったため失権いたしました。</p>		<p>2.平成17年 9月 8日の取締役会決議に基づき、当社の所有する特定子会社(株)インタービジョンコンソーシアムの発行済株式3,200株を、シグマ・ゲイン(株)に150百万円で譲渡する株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>1.異動の理由 当社は株式交換により平成16年12月 1日付で(株)インタービジョンコンソーシアムを子会社といたしました。が、同社の業績が株式交換前の計画を下回って推移しているため売却することにいたしました。</p> <p>2.売却する相手会社の名称 シグマ・ゲイン株式会社</p> <p>3.売却の時期 平成17年 9月 8日</p> <p>4.当該子会社等の名称、事業内容及び会社との関係 (名称) 株式会社インタービジョンコンソーシアム (事業内容) 組織人事コンサルティング (会社との取引内容) 公開費用負担金収入(月額百万円) 以外の取引はありません。</p>
<p>3.平成17年 3月22日開催の当社取締役会において、持分法適用会社 株式会社エクスカルの株式 260株を連結子会社 株式会社エルテックス(本店所在地 横浜市 代表取締役 犬飼邦夫)から、同年 3月31日付で譲り受ける株式売買契約について決議いたしました。なお、この株式取得により、株式会社エクスカルは持分法適用会社から連結子会社に異動することとなり、同社の直近事業年度の末日における純資産額が当社の前連結会計年度末の純資産額の100分の30以上に相当すること、ならびに株式の譲り受けに要する金額が当社の前連結会計年度末の資本の金額の100分の10以上に相当することから特定子会社となる予定です。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																		
<p>(1). 譲受会社の概要</p> <p>(商号) 株式会社エクスカル  (本店所在地) 神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地  (設立年月日) 平成10年 3月30日  (代表者) 代表取締役 長澤一嘉  (決算期) 1月31日(12月31日に変更予定)  (事業内容) IT関連製品の第三者検証、規格認定、テストングサービス  (平成17年1月決算現在の主要経営指標等)</p> <table border="0"> <tr><td>株主資本</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>296百万円</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>494百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>当期利益</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>13名</td></tr> </table> <p>大株主および持分比率  National Technical Systems, Inc.  50%  (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)  株式会社エルテックス 50%</p> <p>(2). 譲受の目的  第三者検証、規格認定等によりIT関連製品の性能、機能、品質を試験、評価することは、重要性の高い専門サービス事業であり、今後の情報家電等の開発ならびに実用的な普及等においても不可欠で将来性の期待できる分野であることから、株式会社エクスカルの成長を支援し、当社の情報技術事業分野の基盤強化を図ることを目的としております。</p> <p>(3). 株式の取得日(予定) 平成17年 3月31日</p> <p>(4). 取得する株式等</p> <table border="0"> <tr><td>取得株式数</td><td>260株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>50%</td></tr> </table>	株主資本	181百万円	総資産	296百万円	売上高	494百万円	経常利益	184百万円	当期利益	109百万円	従業員数	13名	取得株式数	260株	取得価額	182百万円	取得後の持分比率	50%		
株主資本	181百万円																			
総資産	296百万円																			
売上高	494百万円																			
経常利益	184百万円																			
当期利益	109百万円																			
従業員数	13名																			
取得株式数	260株																			
取得価額	182百万円																			
取得後の持分比率	50%																			

1. 連結売上高の状況

(1)第 2四半期の状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当第 2四半期 自 平成 17年 10月 1日 至 平成 17年 12月 31日	前第 2四半期 自 平成 16年 10月 1日 至 平成 16年 12月 31日	増減率 (%)
情報技術事業	383,951	224,268	71.2
人材事業	114,918	117,538	2.2
経営コンサルティング事業	3,450	5,750	40.0
その他	17,610	15,115	16.5
セグメント合計	493,245	341,492	44.4

(注)セグメント合計額は連結相殺後の数値であります。

(2)第 2四半期までの状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当 期 自 平成 17年 7月 1日 至 平成 17年 12月 31日	前 期 自 平成 16年 7月 1日 至 平成 16年 12月 31日	増減率 (%)
情報技術事業	778,237	464,357	67.6
人材事業	252,250	208,791	20.8
経営コンサルティング事業	11,661	7,965	46.4
その他	34,355	29,230	17.5
セグメント合計	1,029,328	671,340	53.3

(注)セグメント合計額は連結相殺後の数値であります。

2. 単独売上高の状況

(当社は純粋持株会社であり、主たる収入は子会社からの定期収入であります。)

(1)第 2四半期の状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当第 2四半期 自 平成 17年 10月 1日 至 平成 17年 12月 31日	前第 2四半期 自 平成 16年 10月 1日 至 平成 16年 12月 31日	増減率 (%)
	17,610	15,115	16.5

(2)第 2四半期までの状況

(単位 :千円未満切り捨て)

期別 事業別	当 期 自 平成 17年 7月 1日 至 平成 17年 12月 31日	前 期 自 平成 16年 7月 1日 至 平成 16年 12月 31日	増減率 (%)
	34,355	29,230	17.5

以上